

## VI 心豊かな社会をつくる

### 1 教育の充実

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
206		高等教育の負担軽減	当初要求 200,401 ↓ 査定 200,401	県立大学及び県内私立専修学校で修学する低所得世帯の生徒等に対する、入学料及び授業料の免除による支援	総務部 [総務課]
207		公立大学法人島根県立大学運営費交付金	当初要求 2,062,346 ↓ 要求見直し 2,063,483 ↓ 査定 2,063,483	県立大学の運営に必要な経常的経費や修繕経費等のほか、地域貢献・教育重視型大学を目指す取組の経費を交付(No.135再掲)	総務部 [総務課]
208		私立学校経営健全性確保事業	当初要求 1,464,402 ↓ 要求見直し 1,495,150 ↓ 査定 1,495,150 [うち補正] 21,780	生徒数による配分や教育改革のほか、県内就職の促進、外国人生徒への対応、1人1台端末の導入など私立学校を取り巻く課題への取組に対し、運営費助成により重点的に支援(No.136再掲)	総務部 [総務課] 健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
209		高等学校等就学支援事業	当初要求 2,680,433 ↓ 要求見直し 2,679,103 ↓ 査定 2,679,103	1 高等学校等就学支援金(国10/10) 高等学校に在籍する生徒等に就学支援金を交付し家庭の教育費負担を軽減 2 その他の就学支援制度 ①学び直しへの支援(国10/10) 高等学校を中途退学した者が再び学び直す場合に36月経過後も継続して授業料を支援(最長2年間) ②家計急変への支援(国1/2) 保護者の失職、倒産等による収入減に対して授業料を支援 ③奨学のための給付金(国1/3) 年収270万円未満程度の世帯の授業料以外の教育費負担を軽減	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
210		悩みの相談・不登校対策事業	当初要求 268,498 ↓ 要求見直し 268,391 ↓ 査定 268,391	いじめ、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見・対応を強化 ①生徒指導体制充実強化事業 ・児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を客観的に把握するアンケートQ Uをいじめの未然防止、早期発見等に活用 [小中学校] 小学3年生～中学3年生を対象、市町村へ実施経費の1/2を助成 ・弁護士、臨床心理士等の外部人材をアドバイザーとして学校等に派遣 ・「島根県生徒指導審議会」、「島根県いじめ問題対策連絡協議会」の開催 ②悩みの相談事業 ・スクールカウンセラー配置 ・子どもと親の相談員配置 ・いじめ等に関する相談窓口(来所・電話・SNS) ・スクールソーシャルワーカー活用 ・「こころ・発達」教育相談 ・教育相談員の配置 ③不登校対策推進事業 ・教育支援センターへの支援 不登校児童生徒に対する学習支援や社会的自立への支援を行う教育支援センターの運営等を支援(10市町) ・連絡調整員の活用 中学校卒業者や高校中退者でひきこもり等が懸念される者に対する支援 ・居場所・絆のある学校づくり研修	教育委員会 [教育指導課] 総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
211		私立学校生徒確保事業	当初要求 95,104 ↓ 査定 95,104	島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援 (No.137 再掲) ①高校等生徒授業料減免補助 高等学校等就学支援金制度の対象者に対し上乗せ支援を行い、家庭の教育費負担を軽減 ②魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備を支援 ③私立専修学校生徒確保支援事業 WEBを活用したオープンキャンパス開催や学校の紹介動画作成等の取組を支援 【新規】 ④経済的支援に関する実証事業 (国 10/10) 私立中学校の生徒に対し、授業料の負担軽減を行いつつ、支援世帯の現状を分析 [負担軽減額] 10万円/年	総務部 [総務課]
212		困難を有する子ども・若者支援事業	当初要求 23,771 ↓ 査定 23,771	ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子どもや若者の自立につながる市町村の取組を支援 (No.73 再掲) ①就労体験を受け入れる事業所の開拓や関係機関との連携強化などの取組を行う市町村を支援 [助成率] 1/2 ②圏域における支援拠点として、居場所の確保や社会・就労体験など社会とのつながりを回復させる取組を行う市町村を支援 [助成率] 1/2 ③子ども・若者支援機関の相互理解と連携強化の促進	健康福祉部 [青少年家庭課]
213		幼児教育総合推進事業	当初要求 40,802 ↓ 査定 39,573	幼児教育に係る教育事務所の体制を強化し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上 (No.101 再掲) ・幼児教育担当指導主事及び幼児教育アドバイザーを教育事務所等に配置 ・新幼稚園教育要領等の周知、徹底や訪問指導を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
214		特色ある学校づくりを支援する少人数学級編制	当初要求 1,002,821 ↓ 査定 983,519	<p>国において小学校の学級編制の基準を令和3年度から学年ごとに見直し、全学年を35人にする方針決定を踏まえ、以下のとおり対応 (No.109 再掲)</p> <p>①小学1・2年及び中学1年 R元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施(学校の実態等を踏まえ、少人数学級編制代替支援事業として常勤講師又は非常勤講師を配置することも可能)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学1年 30人学級編制</li> <li>・小学2年 32人学級編制</li> <li>・中学1年 35人学級編制</li> </ul> <p>②小学3年～6年 国制度変更を踏まえた対応として、35人学級編制を実施</p> <p>③中学2・3年 R元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学2年 35人学級編制 (R4から38人学級編制)</li> <li>・中学3年 38人学級編制</li> </ul> <p>④課題解決対応のための加配 児童生徒支援、教科指導方法工夫改善及び人材育成に関わる、学校の抱える課題の解決に取り組む指導体制を支援するための加配</p> <p>※上記による少人数学級編制等に伴う加配教員数 174人 (小学2年の40→35人の国制度対応分を含む)</p>	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
215		インクルーシブ教育システム構築事業	当初要求 89,886 ↓ 要求見直し 89,640 ↓ 査定 89,640	<p>全ての学びの場で特別支援教育を充実させることで、障がいのある子どもの自立と社会参加を促進するとともに、地域を支える人材を育成 (No.111、145 再掲)</p> <p>①発達障がいの可能性のある子どもへの支援事業 特別支援学校の専門性や支援専任教員を活用し、小中学校等への相談・支援を強化</p> <p>②高等学校特別支援教育充実事業 ・県立高校において、障がいにより学習や生活に困難さがある生徒が適切な指導を受けられるよう、巡回指導を行う教員を拠点校に配置し、通級指導を充実 【新規】 ・合理的配慮アドバイザーを県教育委員会に配置 【新規】</p> <p>③切れ目ない支援体制整備事業 関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成・活用及び引継ぎ体制を充実</p> <p>④特別支援学校機能向上事業 ・特別支援学校の授業力向上 ・松江ろう学校(幼稚部)に学校看護師を配置 【新規】 ・特別支援学校への通学が困難な児童生徒に対し、オンラインでの遠隔授業を実施 【新規】</p> <p>⑤盲学校幼稚部開設事業 【新規】 盲学校に幼稚部を設置し、早期からの専門的支援を充実</p> <p>(注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み</p>	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]
216		障がい者就業支援事業	当初要求 123,408 ↓ 要求見直し 123,017 ↓ 査定 123,017	<p>特別支援学校高等部卒業者等を特別支援学校等の会計年度任用職員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の就労を支援</p> <p>[特別支援学校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校</p> <p>[教育事務所] 出雲 [その他] 教育庁総務課、県立図書館、埋蔵文化財調査センター</p>	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
217		地域人材を活用した指導力等向上事業	当初要求 217,830 ↓ 要求見直し 217,394 ↓ 査定 176,972	<p>教職員が子どもに向き合える時間を確保し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む体制を強化するため、地域の幅広い人材を活用（No.146 再掲）</p> <p>①スクールサポートスタッフ配置事業 公立小中学校の教員が行う事務作業を代わって行うサポートスタッフを配置する市町村に対し助成 [負担割合] 国 1/3、県 2/3</p> <p>②県立高校業務アシスタント配置事業 県立高校の教員が行う事務作業を代わって行う会計年度任用職員を配置</p> <p>③部活動地域指導者活用支援事業 公立中学校・県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合などに部活動指導員・地域指導者（有償ボランティア）を活用する学校を支援 [負担割合] ・部活動指導員 中学校 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10 ・地域指導者 中学校 県 2/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10</p>	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
218		児童・生徒へのサポート事業	当初要求 516,197 ↓ 要求見直し 514,469 ↓ 査定 495,761	<p>①中1ギャップに対応するための非常勤講師配置事業（中学校クラスサポート事業） 環境が大きく変化する中学校1年生を対象に、生活面・学習面からきめ細かい支援を行うため、必要性の高い大規模校に非常勤講師を配置 [R3予定] 29人</p> <p>②特別な支援のための非常勤講師配置事業（にこにこサポート事業） ・通常の学級にLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）など特別な支援を要する児童が在籍し、特に対応が困難な小学校を対象に非常勤講師を配置 [R3予定] 100人 ・児童生徒の障がいの多様性や突発的な行動にきめ細かに対応するため、小・中学校の特別支援学級のうち多人数の学級に非常勤講師を配置 [R3予定] 53人</p> <p>③自学教室等での個別指導の充実に係る非常勤講師配置事業（学びいきいきサポート事業） 自学教室等を設置して個別に指導を行う必要のある中学校に非常勤講師を配置 [R3予定] 30人</p>	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
219	新規	県立高校主幹教諭等の配置	当初要求 127,152 ↓ 査定 127,152	<p>県立高校に高大連携を推進するための主幹教諭等を配置 (No.147 再掲、No.150 一部再掲)</p> <p>①主幹教諭の配置 (県単加配) 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を順次、全普通科高校に配置 [R 3 予定] 18人</p> <p>②高大連携推進員の配置 総合型・推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、松江、出雲、石見エリアに各1名配置</p>	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]
220		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	当初要求 155,613 ↓ 査定 155,613	<p>日本語指導が必要な児童生徒への支援 (No.148 再掲)</p> <p>①帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援 ・「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・拠点校の設置等による指導体制の構築</p> <p>②日本語指導が必要な小中学校に教員を配置 [R 3 予定] ・小学校 12人 ・中学校 8人</p> <p>③宍道高校定時制において日本語指導が必要な生徒を受け入れるための体制を整備 <b>【新規】</b> ・教員 (加配) 1人 ・日本語指導の非常勤講師 1人 ・母語等ができる日本語指導員 1人</p> <p>④教職員研修の充実</p>	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
221		学力育成推進事業	当初要求 130,245 ↓ 要求見直し 130,235 ↓ 査定 130,235	<p>児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進(No.149再掲)</p> <p>①学力定着状況の把握 小学5年生～中学2年生の児童生徒を対象に学力調査を実施</p> <p>②理数教育の充実に向けた取組 ・しまね数リンピックの開催 ・科学の甲子園(県予選)の開催 ・スーパーサイエンスハイスクール</p> <p>③グローバル人材育成に向けた取組 英語によるコミュニケーションの推進</p> <p>④外国語(英語)教育における授業改善 外国語指導助手の活用</p>	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
222		教育魅力化人づくり推進事業	当初要求 410,884 ↓ 要求見直し 409,659 ↓ 査定 399,905	学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援 (No.150 再掲) ①学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援 ・高校魅力化コンソーシアムの取組を全ての県立高校で展開 ・協働体制に係る運営マネージャーの配置を支援 ・協働体制の運営に係る経費を支援 ②地域資源を活用した特色ある教育の推進 ・地域と高校の協働による探究学習の取組を支援 ・県外生徒募集の取組を支援 ・大学や地元企業と連携した先駆的な取組を支援 ③探究学習に携わる人材の育成、確保 ・地域と学校をつなぐ魅力化コーディネーター等の養成・育成を目的とした研修会等を実施 ・探究学習において助言や伴走を行う外部人材（専門家や卒業生など）の掘り起こしを行うとともに、各高校において外部人材の活用が円滑に行われるための仕組みづくりを実施 <b>【新規】</b> ④ふるさと教育の推進 ・「ふるさと教育」を推進する小中学校の活動を支援 ・確かな学力につなげる優良事例の全県普及に向け、指導・助言体制の強化や研修会を実施 <b>【新規】</b> ⑤教育魅力化推進事業 ・「教育の魅力化」の成果を図る仕組みを構築、実施 ・民間が持つ教育リソース活用を推進する人材を配置 <b>【新規】</b>	教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
223		未来の創り手育成事業	当初要求 171,115 ↓ 査定 167,816	<p>地域社会へ貢献できる子どもたちを育成するため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進 (No.151 再掲)</p> <p>[事業概要]</p> <p>①主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善プロジェクト事業 協調学習の考えを取り入れた授業改善に向けたモデル校事業 (小中高 15 校) を実施</p> <p>②教育ICTモデル校事業 高校でモデル校を指定し、協調学習、情報教育等の場面で有効な学習ツールの活用方法について研究</p> <p>③学校図書館活用教育研究事業 児童生徒の言語能力、情報活用能力を育成するため、小中 10 校をモデル校に指定し研究を実践</p> <p>④県立高校図書館活用教育推進事業 12 学級未満の高等学校に学校司書 (会計年度任用職員) を配置</p> <p>⑤司書教諭養成事業 学校図書館の経営や指導について専門的な知識を持つ司書教諭を養成</p> <p>⑥教育みえる化基盤事業 認知・非認知、教科横断それぞれの教育施策と効果をみえる化できるシステムを構築</p>	教育委員会 [教育指導課]
224	新規	県立高校における生徒一人一台端末に対応した環境整備	当初要求 179,475 ↓ 要求見直し 294,205 ↓ 査定 212,832 [うち補正] 66,000	<p>高等学校での個人負担による一人一台端末の導入を令和4年度入学生から順次進めるため、端末購入への助成制度を準備するとともに、個人負担による調達が困難な生徒に対する貸出用の端末を整備 (No.152 再掲)</p>	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
225		子ども読書活動推進事業	当初要求 239,085 ↓ 査定 239,085	<p>学校図書館の充実と活性化による図書館を活用した教育を推進するとともに、家庭や地域における子ども読書活動を推進（No.110、153 一部再掲）</p> <p>①小中学校等 学校図書館を拠点に児童生徒一人一人に寄り添った学びの支援を行う「学びのサポーター」または「学校司書」を配置する市町村を支援 [助成率] ・学びのサポーター 市：1/2、町村：2/3 ・学校司書 市町村：1/3</p> <p>②特別支援学校 ・全校に学校司書を配置 ・学校司書の研修、図書の整備を実施</p> <p>③県立図書館 ・学校司書等の研修 ・学校図書館の運営を支援するため、司書教諭による訪問相談や出前研修等を実施</p> <p>④読み聞かせや親子読書の普及 ・しまね子ども読書フェスティバル等の実施 ・「読みメンてちょう」の作成・配布により男性による読み聞かせを推進</p>	<p>教育委員会 [総務課] [教育指導課] [特別支援教育課] [社会教育課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
226		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 13,903 ↓ 要求見直し 13,885 ↓ 査定 13,885	特別支援学校高等部において、生徒の希望や適性に応じた進路先の確保や就職後の定着、技能向上に向けた取組を推進 (No.83、154 再掲) ①進路指導の充実 特別支援学校に非常勤講師を配置し、進路指導に必要な時間を確保することで、卒業生のアフターケアや在校生の職場体験受入先の開拓などを実施 [実施校] 6校(松江、出雲、浜田、石見、益田、隠岐) ②技能の向上 合同学習や学習成果の発表を通して、生徒の意欲や職業スキルの向上を促進	教育委員会 [特別支援教育課]
227		食育推進事業	当初要求 2,918 ↓ 査定 2,918	食育を通じて次代を担う子どもの望ましい食習慣の形成を推進 ①食の学習ノート活用事業 副教材「食の学習ノート」(小学生版)、「食育教材」(中高生版)の作成 ②栄養教諭を対象とした研修	教育委員会 [保健体育課]
228		オリンピック・パラリンピック教育事業	当初要求 2,952 ↓ 査定 2,952	オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、子どもの運動習慣の改善と体力向上を図り、また、多様な国・地域の文化等に対する理解を促進 ①モデル校による実践研究 ・オリンピック・パラリンピックの学習 ・参加国・地域の文化や社会等の学習 ・元オリンピック・パラリンピック選手の講演会 ②県内セミナーの開催	教育委員会 [保健体育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
229		社会教育士確保・養成事業	当初要求 5,944 ↓ 査定 5,944	県内における人づくり・地域づくりを推進していく人材(社会教育士)の育成と社会教育主事資格取得者の計画的養成により、社会教育を振興する人的基盤を整備(No.155再掲) ①島根大学と連携した人材育成事業 島根大学との連携・協働によるICTを活用したオンデマンドや同時双方向型の遠隔講義と集合対面型を組み合わせた社会教育士の養成講習を実施 ②社会教育主事講習教員派遣事業 社会教育主事となり得る資格を取得するための講習へ派遣し、社会教育主事を養成 ③社会教育士の共学ネットワーク形成 派遣社会教育主事、市町村の社会教育担当者及び社会教育士等の資質向上を図る研修会等を開催し、日頃から情報交換できるネットワークを構築	教育委員会 [社会教育課]
230		ふるさと人づくり推進事業	当初要求 18,699 ↓ 要求見直し 18,439 ↓ 査定 17,190	島根の次の世代を担う「人材育成」「人の環流づくり」や公民館を核とした社会教育による人づくり機能の強化に取り組む市町村を支援(No.156再掲) ①「子どものふるさと活動」と「大学生・若者の地域活動」のモデルづくり [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ②社会教育による人づくりの体制・機能の強化 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ③事業を進めるのに必要な人員の配置 [助成率] 1/2 [上限額] 120万円	教育委員会 [社会教育課]
231		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	当初要求 72,160 ↓ 査定 72,160	市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援、外部人材を活用した教育支援、地域未来塾の経費を助成(No.157再掲) [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3	教育委員会 [社会教育課]